



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 田口 信一 (TEL) 045-682-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	832,595	37.2	△18,995	—	358	△99.3	△7,830	—
2023年3月期	606,890	41.7	36,699	77.4	50,560	68.4	30,665	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,236百万円(—%) 2023年3月期 33,425百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△32.48	—	△2.0	0.0	△2.3
2023年3月期	122.28	122.27	7.8	7.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △1,366百万円 2023年3月期 2,714百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	792,296	387,885	48.7	1,598.71
2023年3月期	713,127	397,981	55.7	1,651.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 386,155百万円 2023年3月期 397,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,090	△20,201	△8,894	324,507
2023年3月期	110,769	△11,471	△61,288	332,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	38.00	38.00	9,142	31.1	2.4
2024年3月期	—	—	—	40.00	40.00	9,661	—	2.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	41.9	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	830,000	△0.3	26,000	—	34,000	9,372.9	23,000	—	95.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照してください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	259,481,819株	2023年3月期	259,409,926株
② 期末自己株式数	2024年3月期	17,940,497株	2023年3月期	18,820,609株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	241,107,448株	2023年3月期	250,774,450株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,130	15.3	21,121	18.1	2,828	△16.8	6,126	4.0	17,145	626.9
2023年3月期	4,448	—	17,881	△24.6	3,399	△67.3	5,892	△50.7	2,358	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2024年3月期	71.11		71.10							
2023年3月期	9.41		9.41							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	412,562	249,398	60.5	1,032.53
2023年3月期	395,192	240,043	60.7	997.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 249,398百万円 2023年3月期 240,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による各国の経済活動の正常化や資源価格の落ち着き、個人消費の増加などによって世界経済は引き続き回復傾向にありました。世界経済の先行きも、中東情勢などの地政学的リスクの高まりはあるものの、インフレ率の鈍化や金融緩和の動きが見え始めたことによって、底堅さを示しはじめました。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等）では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂の回収・貯留）、合成メタン（e-methane）などの領域において、実現に向けた計画検討が前進するなどしました。ファシリティソリューションズ分野（半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、デジタル社会の進展や米国の対中政策等に伴い需要が高まる半導体材料や、蓄電池部材、データセンターなど、デジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が北米やアジアなどを中心に着実に進展しました。

また、同事業の国内マーケットにおいて、ライフサイエンス分野の設備投資計画が堅調に進んだほか、グリーンイノベーション基金や長期脱炭素電源オークションなど日本政府の政策が追い風となり、SAFや水素、蓄電池といった低・脱炭素分野や資源循環分野における設備投資計画が進展しました。

このように国内外で様々な設備投資計画が進展する一方で、金利上昇や建設費用等の増加により、顧客の初期投資費用が増加傾向にあったことなどから、一部の顧客において投資決定時期を2024年度以降に先送りする動きがありました。

機会材製造事業においては、触媒・ファインケミカル分野では、触媒製品は世界経済の回復傾向を受けて顧客の製品需要は堅調に推移したものの、ファインケミカル製品は供給過剰に伴う顧客の在庫調整により、半導体やエレクトロニクス向け製品は厳しい事業環境となりました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場における景気停滞が続いたものの、電気自動車向けのパワー半導体関連製品は、自動車のEV化の加速により引き続き需要が拡大しました。

また、総合エンジニアリング事業において、第3四半期連結会計期間に損失を計上したタイの化学プラント建設プロジェクトにおいて、設計及び調達業務の進捗状況から配管材料調達コスト及び遅延対応費用を追加で見込む必要が生じました。また、主要な海外プロジェクトの進捗状況に照らして今後の遂行計画及び実行予算について集中的な再検討を行い、最近の設計業務における配員状況や中東での資機材の需給逼迫による納期遅延といった当連結会計年度の採算悪化に影響を及ぼしている事業環境を考慮し、必要と判断されるリスク対応費用を追加的に見込むことといたしました。その結果、サウジアラビアにおける石油・ガス関連案件において損失引当を行ったほか、海外子会社において追加損失計上及び新たに1件の損失引当を行うこととなり、当社グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	832,595	37.2
営業損失(△)	△18,995	—
経常利益	358	△99.3
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△7,830	—

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	158,679	44.7
国内	196,471	55.3
合計	355,151	100.0

当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更等を加え、1兆2,534億円となりました。

② セグメント別状況

当連結会計年度のセグメント別の業績の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野及びファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット（海外子会社含む）で6,200億円、国内マーケットで1,800億円の計8,000億円の受注目標を掲げていました。金利上昇や建設費用等の増加により顧客の初期投資費用は増加傾向にあり、一部の顧客において投資決定時期を2024年度以降に先送りする動きなどがあったことから、当連結会計年度の受注実績は、2,938億円（海外：1,366億円、国内1,572億円）となりました。なお、上記「① 当連結会計年度の概況」に記載のとおり、一部の海外プラント建設プロジェクトにおいて、必要と判断されるリスク対応費用を計上した結果、本事業は営業損失となりました。

当連結会計年度における各分野での取組みは以下のとおりです。

海外マーケットにおけるエネルギーソリューションズ分野では、ADNOC（アブダビ国営石油会社）向け大型低炭素LNGプラント新設プロジェクトの先行役務などを受注したほか、大型プラント建設プロジェクトの受注に向けて引き続き鋭意営業活動に取り組みました。

サステナブルソリューションズ分野では、住友商事株式会社の豪州現地法人向け水素製造プラント建設プロジェクトのほか、ENEOS株式会社などがマレーシアで計画するMCH製造プラントの基本設計役務、当社及び旭化成株式会社などが共同で推進する、マレーシアにおけるアルカリ水電解システムの建設を含む水素製造プラントの基本設計役務などを受注しました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体や蓄電池などの先端技術産業分野において、複数の基本設計役務やEPC役務を受注しました。加えて、海外EPC事業会社である日揮グローバル株式会社が、先端技術産業分野のリーディングコントラクターであるExyte社傘下のExyte Singapore Pte. Ltd. と、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイの4カ国における同分野のEPCプロジェクトの受注・遂行に関する協業契約を締結しました。本協業により、両社は同分野での営業活動からEPCプロジェクト見積・受注・遂行を共同で実施し、事業拡大を目指していきます。

海外子会社では、フィリピン法人においてバイナリー地熱発電所建設プロジェクトを受注するなどしました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事のほか、中外製薬工業株式会社向けバイオ原薬製造棟建設プロジェクト、タカラバイオ株式会社向けバイオ医薬品及びmRNAワクチン原薬等製造棟建設プロジェクト、出光興産株式会社などが推進する系統用蓄電池事業向け系統用蓄電池設備設置工事、株式会社FRDジャパン向け陸上養殖商業プラント建設プロジェクトなどを受注しました。加えて、国内EPC事業会社の日揮株式会社が、株式会社高田工業所と国内EPC事業に関する協業基本合意書を締結しました。本協業により、今後増加が見込まれる低・脱炭素分野や資源循環分野の案件を共同で遂行することで、国内EPC事業のさらなる拡大を図っていく予定です。

また、低・脱炭素化や循環型社会の実現に向けて、当社は株式会社クボタなどとともに、大規模な水素製造事業への参入を視野に、輸入したアンモニアを熱分解して水素を得る「大規模外部加熱式アンモニア分解水素製造技術の研究開発」^{*1}を開始しました。

さらに、当社が石油資源開発株式会社などとともに進める日本を起点とするCCSバリューチェーン構築を目指す共同検討に、JFEスチール株式会社のほか、中国電力株式会社及び日本ガスライン株式会社が参画し、JFEスチール株式会社及び中国電力グループが保有する日本国内の製鉄所や発電所で排出されるCO₂の分離・回収、及びマレーシア

までの液化CO₂の海上輸送（瀬戸内エリアでの内航輸送を含む）と受け入れ、貯留までのCCSバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどを含めた検討を開始しました。

廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業^{*2}において当社は、外食チェーン大手、金融機関や給食事業などに携わる様々な企業と廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結し、原料の確保に取り組みました。コスモ石油堺製油所における大規模生産実証設備についても、2024年度下期から2025年度初頭の生産開始を目指して建設工事を進めています。

当社は、インドネシア国営石油会社プルタミナの子会社であるPT Perusahaan Gas Negara Tbkや大阪ガス株式会社などとともに、インドネシアにおけるパームオイルの搾油過程で生じる廃液（POME）由来のバイオメタン活用の事業化に向けた詳細検討を開始しました。また、日揮グローバル株式会社は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の公募事業である「海上生産設備におけるメタンを含めたGHG^{*3}排出量管理手法及び削減手法の技術検討・策定にかかる委託調査業務」の一環として、マレーシア国営エネルギー会社ペトロナスが保有する天然ガス海上生産設備を対象としたGHG排出管理及び削減手法の技術検討プロジェクトに取り組みました。

次世代太陽電池として注目されているペロブスカイト太陽電池に関しては、日揮株式会社が苫小牧埠頭株式会社、株式会社エネコートテクノロジーズ（以下、エネコート）とともに北海道苫小牧市の物流施設にエネコートが開発した同電池を設置する共同実証実験の開始を決定するなどしました。

さらに、将来の市場拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バッカス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ[®]」事業の構築に取り組むなど、ビジネスモデルの多角化にも取り組みました。

このほか、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、核融合領域で先進的技術を有する京都フュージョニアリング株式会社、宇宙用作業ロボットの研究開発・製造を行うGITAI Japan株式会社及び低温精製技術を用いた希少鉱物資源の精製プロセスを開発する株式会社MiRESSOなどへの出資を行いました。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」に採択

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

※3 温室効果ガス（Greenhouse Gas）

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要が回復に向かうなか触媒の交換需要の増加を背景に、FCC触媒及び水素化処理触媒の需要が国内外で堅調に推移したほか、受託製造ケミカル触媒や脱硝触媒用原料の販売が堅調に推移しました。ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の在庫調整の影響を受け、ハードディスク用研磨材向けシリカゾルやフラットパネルディスプレイ及びタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要が減少しました。

一方で触媒・ファインケミカル分野の将来の事業拡大に向けて、同分野の事業会社である日揮触媒化成株式会社は、2023年6月に新潟県阿賀野市の事業用地、2023年7月には福岡県北九州市の事業用地の売買契約を締結しました。取得した事業用地において、当社グループが掲げる長期経営ビジョンの実現を目指して、2025年から2030年にかけてカーボンニュートラル燃料（合成燃料）用触媒及びケミカルリサイクル用触媒・吸着材のほか、高速通信用材料や半導体用機能性研磨粒子などの新規ファインケミカル製品の需要拡大に向けた設備投資を実施していく計画です。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市況の低迷に伴い半導体製造装置関連の需要が減速した一方で、電気自動車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は引き続き拡大しました。自動車メーカー及びパワー半導体回路基板メーカーからの高熱伝導窒化ケイ素基板のさらなる増産要請に応えるために、当社が購入した宮城県富谷市の事業用地において、新工場の建設を開始しました。今後さらに拡大していく製品需要及び製品の性能向上に役立てるために、さらなる増産に向けた設備投資・製品開発計画の策定を進め実行していく予定です。また、同分野の事業会社である日本ファインセラミックス株式会社が開発を進めていた、骨の再生能力に優れ生体吸収性が高いリン酸八カルシウムについて、これまで困難とされてきた量産化に成功し、幅広い医薬品・医療機器製

造会社との協業を目指してサンプル出荷を開始しました。今後、幅広い医薬品・医療機器製造会社との協業を通じて骨再生材の製品化を実現し、同社の新規事業の一つとして確立していくことを目指しています。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	773,106	40.2	52,012	8.9	7,475	△0.5
営業利益又は営業損失 (△)	△22,094	—	7,251	1.1	2,010	12.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,035億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ640億69百万円の増加となりました。これは主に受取手形・営業債権及び契約資産等が589億73百万円増加したことによるものです。固定資産は1,887億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ151億円の増加となりました。これは主に有形固定資産が121億76百万円、無形固定資産が23億3百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は7,922億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ791億69百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,507億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ785億30百万円の増加となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が573億3百万円増加したことによるものです。固定負債は536億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億34百万円の増加となりました。これは主に社債が100億円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は4,044億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ892億65百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,878億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億95百万円の減少となりました。これは主に配当などにより利益剰余金が91億42百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し82億48百万円減少し、3,245億7百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億9百万円に加え、売上債権及び契約資産や仕入債務など運転資本の増減などにより、結果として110億90百万円の増加（前連結会計年度は1,107億69百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより202億1百万円の減少（前連結会計年度は114億71百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより88億94百万円の減少（前連結会計年度は612億88百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

総合エンジニアリング事業

プラントマーケット全般として、天然ガス（LNGを含む）に加えて、低・脱炭素分野等においても、顧客の設備投資計画は引き続き豊富にあるものの、金利上昇や建設費用等の増加により顧客の初期投資費用が増加傾向にあるため、一部の顧客において投資決定時期を先送りする動きが出ています。また中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、2024年の政治イベントとして米国大統領選挙などが予定されており、その結果次第では世界経済、ひいては当社グループのビジネスにも大きな影響を及ぼす可能性があることから、その状況を注視しています。

エネルギーソリューションズ分野では、トランジションエネルギーとしての天然ガス（LNGを含む）の需要は、引き続きアジアやアフリカを中心に拡大していく見通しです。これを背景に中・長期的なエネルギーの安定確保と低・脱炭素社会の実現を見据えたLNGなどの設備投資計画が、引き続き進展していく見通しです。

サステナブルソリューションズ分野では、世界的な低・脱炭素化の潮流を受け、水素・燃料アンモニアやSAF、CCS、合成メタン(e-methane)などの低・脱炭素分野のプラント建設計画が本格的に動きだしており、政府による導入目標などのイニシアチブや補助金によるサポートも受けながら顧客の設備投資計画が実現していくことを期待しています。

ファシリティソリューションズ分野においては、世界的なデジタル産業の拡大や生産拠点の多様化などに伴って、需要が高まる半導体や蓄電池の周辺産業、及びデータセンターなどの設備投資計画が北米やアジアなどで引き続き進展していく見通しです。

国内分野においては、水素・燃料アンモニア、SAF、廃プラスチックガス化などを中心とする低・脱炭素分野や資源循環分野において、顧客の設備投資計画が実現していくことを期待しています。一方で、政府による補助金交付の遅れや建設費用等の増加によって、顧客の初期投資費用が増加傾向にあることから、一部の顧客において投資決定時期を先送りする動きが出ており、その動向を注視しています。また、ライフサイエンス分野でも顧客の設備投資が引き続き継続していく見通しであるほか、既存製油所・化学プラントの保全工事においては、2024年度はメジャー年に当たり、定期修繕工事の需要が増加する見通しです。

機能材製造事業

触媒分野においては、FCC触媒の国内シェア拡大及び海外展開に加え、水素化処理触媒の協業先企業との体制維持と収益性向上、ケミカル触媒の新規案件獲得、拡大するカーボンリサイクルやケミカルリサイクル分野に対応する新規ケミカル触媒の製品化、再生可能エネルギー発電向け環境保全触媒の材料開発などを目指します。ファインケミカル分野においては、主力であるエレクトロニクスや半導体市場の事業環境悪化の影響が懸念されるものの、シリカゾルの新規研磨材の立上げ、機能性塗料材の拡販及び多用途展開、化粧品材のプラスチックビーズ代替拡大とオプト材の拡販、多用途展開に注力してまいります。

ファインセラミックス分野においても、半導体製造装置市場の事業環境が引き続き停滞する影響が懸念されるものの、新規顧客獲得や新分野参入のほか、高熱伝導窒化ケイ素基板のさらなる受注拡大に取り組んでまいります。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=145円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	830,000
営業利益	26,000
経常利益	34,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,000
受注高	970,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	332,951	324,964
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,846	200,819
未成工事支出金	16,981	25,304
商品及び製品	7,760	7,474
仕掛品	3,236	3,731
原材料及び貯蔵品	4,520	4,411
未収入金	25,710	28,167
その他	6,802	9,242
貸倒引当金	△315	△553
流動資産合計	539,493	603,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,001	79,968
機械、運搬具及び工具器具備品	72,569	79,639
土地	18,639	24,862
リース資産	2,690	3,055
建設仮勘定	2,928	3,392
減価償却累計額	△99,595	△106,505
有形固定資産合計	72,234	84,411
無形固定資産		
ソフトウェア	10,650	13,060
その他	374	268
無形固定資産合計	11,025	13,328
投資その他の資産		
投資有価証券	59,224	56,073
長期貸付金	11,074	11,869
退職給付に係る資産	1,277	1,600
繰延税金資産	15,483	22,834
その他	25,333	22,985
貸倒引当金	△22,018	△24,369
投資その他の資産合計	90,373	90,993
固定資産合計	173,633	188,733
資産合計	713,127	792,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,005	147,309
短期借入金	2,336	3,817
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	544	741
未払法人税等	4,794	5,480
契約負債	113,989	95,855
賞与引当金	12,509	8,281
役員賞与引当金	299	209
工事損失引当金	838	48,072
完成工事補償引当金	958	1,249
その他	35,929	39,719
流動負債合計	272,206	350,736
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,891	14,717
退職給付に係る負債	12,803	11,486
役員退職慰労引当金	233	1,059
繰延税金負債	1,438	2,231
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,557	3,163
固定負債合計	42,939	53,674
負債合計	315,145	404,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,733	23,798
資本剰余金	25,831	25,378
利益剰余金	369,066	350,511
自己株式	△26,741	△25,485
株主資本合計	391,889	374,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,219	7,410
繰延ヘッジ損益	2,359	3,072
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	6,089	11,082
退職給付に係る調整累計額	677	1,278
その他の包括利益累計額合計	5,454	11,952
非支配株主持分	637	1,730
純資産合計	397,981	387,885
負債純資産合計	713,127	792,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	606,890	832,595
売上原価	540,164	821,931
売上総利益	66,725	10,663
販売費及び一般管理費	30,026	29,659
営業利益又は営業損失(△)	36,699	△18,995
営業外収益		
受取利息	7,364	15,749
受取配当金	2,119	1,021
持分法による投資利益	2,714	-
為替差益	2,833	3,602
その他	226	2,343
営業外収益合計	15,259	22,717
営業外費用		
支払利息	1,162	1,364
持分法による投資損失	-	1,366
その他	235	631
営業外費用合計	1,397	3,362
経常利益	50,560	358
特別利益		
持分変動利益	1,318	-
投資有価証券売却益	399	2,384
関係会社清算益	-	828
債権売却益	2,079	-
その他	5	-
特別利益合計	3,802	3,212
特別損失		
減損損失	2,525	-
固定資産除却損	174	100
出資金評価損	-	600
その他	2,853	61
特別損失合計	5,552	762
税金等調整前当期純利益	48,811	2,809
法人税、住民税及び事業税	19,302	18,401
法人税等調整額	△538	△7,738
法人税等合計	18,763	10,662
当期純利益又は当期純損失(△)	30,047	△7,852
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△618	△22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	30,665	△7,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,047	△7,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	1,256
繰延ヘッジ損益	△2,979	902
為替換算調整勘定	1,387	4,218
退職給付に係る調整額	1,215	556
持分法適用会社に対する持分相当額	3,933	△318
その他の包括利益合計	3,378	6,615
包括利益	33,425	△1,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,875	△1,331
非支配株主に係る包括利益	△449	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,672	25,770	342,198	△6,740	384,901
当期変動額					
新株の発行	60	60			120
剰余金の配当			△3,788		△3,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,665		30,665
自己株式の取得				△20,000	△20,000
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	60	60	26,868	△20,000	6,988
当期末残高	23,733	25,831	369,066	△26,741	391,889

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,311	3,786	△10,891	3,462	△424	2,244	517	387,662
当期変動額								
新株の発行								120
剰余金の配当								△3,788
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,665
自己株式の取得								△20,000
連結範囲の変動								△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	907	△1,426	-	2,627	1,101	3,210	120	3,330
当期変動額合計	907	△1,426	-	2,627	1,101	3,210	120	10,318
当期末残高	7,219	2,359	△10,891	6,089	677	5,454	637	397,981

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,733	25,831	369,066	△26,741	391,889
当期変動額					
新株の発行	65	65			131
剰余金の配当			△9,142		△9,142
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,830		△7,830
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1,256		1,256	0
連結範囲の変動		△487	△347		△835
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,225	△1,225		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	65	△453	△18,555	1,255	△17,687
当期末残高	23,798	25,378	350,511	△25,485	374,202

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,219	2,359	△10,891	6,089	677	5,454	637	397,981
当期変動額								
新株の発行								131
剰余金の配当								△9,142
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△7,830
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結範囲の変動				△220		△220		△1,055
持分法の適用範囲の変動								△9
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	191	712	-	5,212	601	6,718	1,093	7,811
当期変動額合計	191	712	-	4,992	601	6,498	1,093	△10,095
当期末残高	7,410	3,072	△10,891	11,082	1,278	11,952	1,730	387,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,811	2,809
減価償却費	7,839	9,702
減損損失	2,525	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,489	2,038
受取利息及び受取配当金	△9,484	△16,771
支払利息	1,162	1,364
為替差損益 (△は益)	△11,761	△7,319
持分法による投資損益 (△は益)	△2,714	1,366
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	898	△56,474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,310	△7,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,594	54,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△398	△2,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,324	△1,601
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	429	47,214
出資金評価損	-	600
関係会社清算益	-	△828
持分変動損益 (△は益)	△1,318	-
契約負債の増減額 (△は減少)	3,753	△19,176
未収入金の増減額 (△は増加)	36,579	△2,270
未払金の増減額 (△は減少)	7,177	2,594
債権売却益	△2,079	-
その他	9,540	△3,690
小計	124,029	4,033
利息及び配当金の受取額	9,985	19,889
利息の支払額	△932	△1,249
債権売却による受取額	2,079	-
法人税等の支払額	△24,392	△11,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,769	11,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,565	△13,520
投資有価証券の取得による支出	△2,629	△7,899
投資有価証券の売却による収入	939	4,095
無形固定資産の取得による支出	△5,573	△5,467
有償減資による収入	733	1,308
関係会社の清算による収入	-	871
その他	1,623	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,471	△20,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,324	-
長期借入金の返済による支出	△9,197	△664
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△20,000	△0
配当金の支払額	△3,789	△9,136
非支配株主への配当金の支払額	△44	△51
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56	1,826
その他	△637	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,288	△8,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,592	8,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,602	△9,067
現金及び現金同等物の期首残高	288,009	332,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	818
現金及び現金同等物の期末残高	332,755	324,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業及び機能材製造事業等を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備及び施設の計画、設計、調達、建設及び試運転役務などのEPCビジネスを行っております。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野及び次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	551,607	47,773	599,380	7,509	606,890	—	606,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	18	44	2,871	2,916	△2,916	—
計	551,633	47,791	599,425	10,381	609,806	△2,916	606,890
セグメント利益	33,429	7,169	40,598	1,786	42,385	△5,686	36,699
セグメント資産	455,888	68,694	524,582	32,978	557,561	155,566	713,127
その他の項目							
減損損失	—	—	—	2,525	2,525	—	2,525
減価償却費	1,481	3,104	4,586	769	5,355	2,484	7,839
有形及び無形固定資産の 増加額	6,454	5,134	11,589	124	11,714	2,770	14,484

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,686百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,722百万円が含まれております。減価償却費の調整額2,484百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額155,566百万円には、セグメント間取引消去△42,449百万円、各セグメントに配分していない全社資産198,015百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物および土地等)であります。
- (3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額2,770百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。また、それに係る減価償却費についても、各セグメントに配分しない全社費用として調整額に含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	773,106	52,012	825,119	7,475	832,595	—	832,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5	18	3,937	3,955	△3,955	—
計	773,119	52,018	825,137	11,413	836,550	△3,955	832,595
セグメント利益又は損失 (△)	△22,094	7,251	△14,843	2,010	△12,832	△6,163	△18,995
セグメント資産	516,835	73,225	590,061	32,604	622,666	169,630	792,296
その他の項目							
減価償却費	2,696	3,349	6,046	633	6,680	3,022	9,702
有形及び無形固定資産の 増加額	2,647	7,597	10,244	50	10,295	10,105	20,400

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,163百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各セグメントに配分していない全社費用△6,252百万円が含まれております。減価償却費の調整額3,022百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額169,630百万円には、セグメント間取引消去△62,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,944百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物および土地等)であります。
- (3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額10,105百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。また、それに係る減価償却費についても、各セグメントに配分しない全社費用として調整額に含めております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計
173,106	53,791	148,463	32,009	184,986	14,532	606,890

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中東	その他	合計
49,230	19,267	3,736	72,234

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LNGカナダ社	171,419	総合エンジニアリング
サウスリファイナリーズ社	93,603	総合エンジニアリング

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計
222,531	110,834	286,753	22,479	162,971	27,025	832,595

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中東	その他	合計
56,347	21,453	6,611	84,411

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サウスリファイナリーズ社	169,066	総合エンジニアリング
LNGカナダ社	127,374	総合エンジニアリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,651.54円	1,598.71円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	122.28円	△32.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.27円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	30,665	△7,830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	30,665	△7,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,774	241,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)		
新株予約権	20	—
業績連動型株式報酬	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,563,459	293,887	773,106	1,243,957
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	8,663	21,313	24,209	5,766
LNG関係	0	12	12	—
化学関係	24,136	19,510	30,126	13,496
クリーンエネルギー関係	134,284	27,426	64,146	97,469
その他	3,326	2,003	4,703	472
計	170,410	70,265	123,199	117,204
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	67,622	77,357	59,348	85,414
産業・都市インフラ関係	138	9,039	1,776	7,401
その他	154	612	690	24
国内計	238,326	157,273	185,015	210,045
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	739,098	45,929	298,133	570,862
LNG関係	376,018	47,085	203,615	270,722
化学関係	183,936	24,097	61,513	170,243
クリーンエネルギー関係	2,068	11,113	3,675	9,517
その他	6,469	727	4,754	2,897
計	1,307,590	128,953	571,692	1,024,243
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	17,224	2,867	13,392	7,570
産業・都市インフラ関係	318	4,056	2,513	1,855
その他	—	737	492	242
海外計	1,325,132	136,614	588,091	1,033,912
機能材製造事業	7,036	53,589	52,012	8,660
その他の事業	597	7,674	7,475	835
合計	1,571,093	355,151	832,595	1,253,452

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額159,716百万円を含んでいます。
2. 機能材製造事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額46百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額38百万円を含んでいます。